

【抜粋版：P56～85】

# 人材施策ガイドブック

2024年10月末時点

東北経済産業局

地域経済部

産業人材政策室

※本資料は公表資料を元に産業人材政策室において、独自に作成した資料です。  
詳細につきましては、各ページに記載の「問い合わせ先」へご確認ください。

# 目次

8 リスキリングに活用できる支援制度		確保 定着	育成	生産性 向上	
スキルアップさせたい	<a href="#">人材開発支援助成金</a>		●		56
「人材開発支援助成金」の活用事例を知りたい	> <a href="#">仙台事業構想プロジェクト研究(事業構想大学院大学)</a>		●		57
個人の教育訓練に活用できる助成金を知りたい	<a href="#">教育訓練給付制度</a>		●		58
人材育成に利用できる機関を知りたい	<a href="#">職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）</a>		●		59
	<a href="#">生産性向上人材育成支援センター</a>		●		60
	<a href="#">キャリア形成・リスキリング支援センター</a>		●		61
産学連携の人材育成施策を知りたい	<a href="#">高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金</a>		●		62-63
「共同講座補助金」の活用事例を知りたい	> <a href="#">DOWAホールディングス(株)×東北大学</a>		●		64-65
産学連携の人材育成施策を知りたい	<a href="#">理工チャレンジ（リコチャレ!）</a>		●		66
	<a href="#">リカレント教育プラットフォーム構築支援事業</a>		●		67
女性のリーダー人材を育成したい	<a href="#">女性リーダー育成研修（WIL）</a>		●		68
経営人材を育成したい	<a href="#">中小企業大学校</a>		●		69
9 事業構想・経営方針を改めて考える！		確保 定着	育成	生産性 向上	
経営人材を育成したい	<a href="#">地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS）</a> <a href="#">地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS）</a>		●		70
経営状態を確認したい	<a href="#">ローカルベンチマーク（通称：ロカベン）</a>		●		71
企業競争力を強化したい	<a href="#">デザイン経営</a>		●		72
10 地域の動き		確保 定着	育成	生産性 向上	
半導体の人材育成について知りたい	<a href="#">東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム(T-Seeds)</a>		●		73
洋上風力産業の人材育成について知りたい	<a href="#">洋上風力産業 O&amp;M人材育成拠点</a>		●		74

# 目次

1 1 生産性向上に活用できる支援制度		確保 定着	育成	生産性 向上	
補助金、助成金、税控除を知りたい	<a href="#">中小企業省力化投資補助（カタログ補助金）</a>			●	75
	<a href="#">IT導入補助金</a>			●	76
	<a href="#">事業再構築補助金</a>			●	77
	<a href="#">業務改善助成金</a>			●	78
	<a href="#">産業雇用安定助成金</a>			●	79
1 2 参考資料					
	<a href="#">主な事例集 1～2</a>				80-81
	<a href="#">主なサポート機関</a>				82-85

# 従業員の人材育成、スキルアップに

## 人材開発支援助成金 (最大75%助成)

**1.概要** 事業主等が雇用する労働者に対して、その職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。

### 2.内容

【こんな悩みありませんか？】

- ・社員研修が必要だけど、費用が高い・・・
- ・人材育成に対する取組ができていない・・・
- ・スキルアップしたいけど、時間と費用がかかる・・・

【助成金の活用で・・・】

- ・人材育成上の費用負担が軽減
- ・従業員の生産性が向上
- ・従業員のキャリアアップへの意識向上

【こんな時にはこのコース】

- ① 人材育成支援コース  
従業員の能力向上を目的とした専門的な知識・技能を習得させたい
- ② 教育訓練休暇等付与コース  
なかなか時間が取れない従業員の自発的な訓練受講を支援したい
- ③ 人への投資促進コース  
社内のデジタル人材の育成や、サブスクリプション型の研修を活用したい
- ④ 事業展開等リスティング支援コース  
新規事業の立ち上げや新商品の開発など、新たな分野で活躍する人材を育成したい

支給対象となる訓練等		賃金助成額 (1人1時間当たり)		経費助成率		OJT実施助成額 (1人1コース当たり)		
		賃金要件等を満たす場合 <sup>※6</sup>	賃金要件等を満たす場合 <sup>※6</sup>	賃金要件等を満たす場合 <sup>※6</sup>	賃金要件等を満たす場合 <sup>※6</sup>	賃金要件等を満たす場合 <sup>※6</sup>	賃金要件等を満たす場合 <sup>※6</sup>	
① 人材育成支援コース	人材育成訓練	OFF-JT	760円 (380円)	960円 (480円)	45% (30%) <sup>※1</sup> 60% <sup>※2</sup> 70% <sup>※3</sup>	60% (45%) <sup>※1</sup> 75% <sup>※2</sup> 100% <sup>※3</sup>	-	-
	認定実習併用職業訓練	OFF-JT	760円 (380円)	960円 (480円)	45% (30%)	60% (45%)	-	-
		OJT	-	-	-	-	20万円 (11万円)	25万円 (14万円)
	有期実習型訓練	OFF-JT	760円 (380円)	960円 (480円)	60% <sup>※2</sup> 70% <sup>※3</sup>	75% <sup>※2</sup> 100% <sup>※3</sup>	-	-
OJT		-	-	-	-	10万円 (9万円)	13万円 (12万円)	
② 教育訓練休暇等付与コース			-	-	30万円	36万円	-	-
③ 人への投資促進コース <small>令和4年4月<sup>※7</sup></small>	高度デジタル人材訓練	OFF-JT	960円 (480円)	-	75% (60%)	-	-	-
	成長分野等人材訓練	OFF-JT	960円 <sup>※4</sup>	-	75%	-	-	-
	情報技術分野認定実習併用職業訓練	OFF-JT	760円 (380円)	960円 (480円)	60% (45%)	75% (60%)	-	-
		OJT	-	-	-	-	20万円 (11万円)	25万円 (14万円)
	定額制訓練	OFF-JT	-	-	60% (45%)	75% (60%)	-	-
	自発的職業能力開発訓練	OFF-JT	-	-	45%	60%	-	-
長期教育訓練休暇制度		960円 <sup>※5</sup> (760円)	- <sup>※5</sup> (960円)	20万円	24万円	-	-	
教育訓練短時間勤務等制度		-	-	20万円	24万円	-	-	
④ 事業展開等リスティング支援コース <small>令和4年12月<sup>※7</sup></small>		OFF-JT	960円 (480円)	-	75% (60%)	-	-	-

※支給にあたっては各種要件あり。労働局・ハローワークに確認のこと。

○問い合わせ先 [労働局](#) / [ハローワーク](#)

# 人材開発支援助成金 活用事例を知りたい

## 仙台事業構想プロジェクト研究(事業構想大学院大学)

**1.概要** 「事業構想」によって「新規業創出のための構想計画を策定できる人材」を育成。  
 事業構想大学院大学(2年間の修士課程)のカリキュラムのエッセンスを1年間に凝縮。  
 現在・未来における社会動向、社会構造、社会システム、価値観、常識の変化を先取り、事業の種を探し、事業の仮説を考え、ビジネスモデルを策定。フィールド・リサーチを経て、構想計画にまとめていく。

### 2.内容



- プロジェクト実施期間**  
全24回(実施期間:2024年7月~2025年6月)  
原則隔週 木曜日
- 定員**  
15名 ※最少実施人数10名
- 場所**  
事業構想大学院大学 仙台校(JR仙台イーストゲートビル7階)  
オンライン
- 対象**  
・新規事業に取り組む経営幹部、担当者(及び将来携わりたいと希望する者)  
・事業承継者(及び事業承継予定者)  
・社会のイノベーションにつながる事業開発を志す方
- 教員**  
事業構想大学院大学 教授、客員教授、特任教授、その他 各協力自治体やゲスト講師など

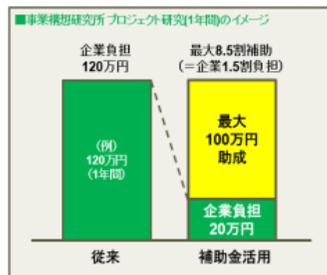
### 3.備考

・研究参加費：120万円/人  
 ※人材開発支援助成金(人への投資促進コース)対象

厚生労働省の新たな助成制度のご案内  
 厚生労働省「人への投資促進コース」助成制度

今なら、国の制度で、  
 研究費が  
 最大 **8.5** 割助成されます。

(※条件があります)  
\*厚生労働省「人材開発支援助成金 人への投資促進コース」を活用した場合は、  
 認定条件や、申請期間がございます。



### 仙台事業構想プロジェクト研究募集要項 (仙台経済同友会提携プロジェクト)

○問い合わせ先  
 学校法人先端教育機構  
 事業構想大学院大学 事業構想研究所  
 <仙台校> TEL : 022-257-8411

# 個人の教育訓練に活用できる助成金を知りたい

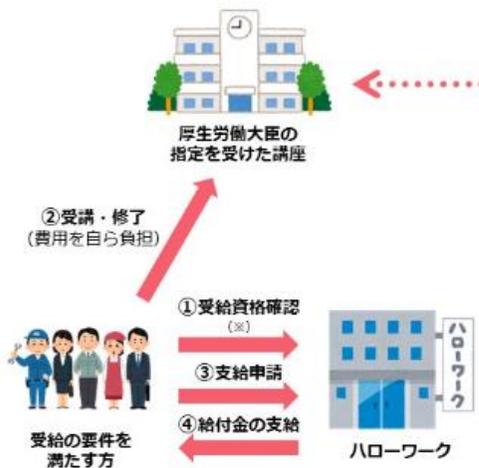
## 教育訓練給付制度（厚労省）

**1.概要** 個人の主体的な能力開発やキャリア形成を支援し、雇用の安定と就職の促進を図ることを目的として、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した際に、受講費用の一部が支給されるもの。

### 制度概要

### 教育訓練の種類

#### 1 教育訓練給付の支給を受けるまでの流れ



#### 2 教育訓練給付の講座指定を受けるまでの流れ



#### 対象講座

対象の教育訓練は、約16,000講座。

具体的な講座は、[教育訓練給付制度【検索システム】](#)で検索できます。

オンラインで受講できる講座や、夜間・土日に受講できる講座もあり、働きながら受講することができます。



教育訓練 検索 検索

教育訓練の種類と給付率	対象講座の例
<b>専門実践教育訓練</b> 最大で受講費用の80% [年間上限64万円] を受講者に支給 ※2024年9月までに開講する講座は最大で受講費用の70% (年間上限56万円) を支給	<b>業務独占資格などの取得を目標とする講座</b> ・介護福祉士、看護師・准看護師、美容師、社会福祉士、歯科衛生士、保育士、調理師、精神保健福祉士、はり師 など <b>デジタル関係の講座</b> ・第四次産業革命スキル習得講座 (経済産業大臣認定) ・ITSSレベル3以上の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座 <b>大学院・大学・短期大学・高等専門学校の課程</b> ・専門職大学院の課程 (MBA、法科大学院、教職大学院 など) ・職業実践力育成プログラム (文部科学大臣認定) など <b>専門学校の課程</b> ・職業実践専門課程 (文部科学大臣認定) ・キャリア形成促進プログラム (文部科学大臣認定)
<b>特定一般教育訓練</b> 最大で受講費用の50% [上限25万円] を受講者に支給 ※2024年9月までに開講する講座は受講費用の40% (上限20万円) を支給	<b>業務独占資格などの取得を目標とする講座</b> ・介護支援専門員実務研修、介護職員初任者研修、特定行為研修、大型自動車第一種・第二種免許 など <b>デジタル関係の講座</b> ・ITSSレベル2の情報通信技術関係資格の取得を目標とする講座 <b>大学等、専門学校の課程</b> ・短時間の職業実践力育成プログラム (文部科学大臣認定) ・短時間のキャリア形成促進プログラム (文部科学大臣認定)
<b>一般教育訓練</b> 受講費用の20% [上限10万円] を受講者に支給	<b>資格の取得を目標とする講座</b> ・輸送・機械運転関係 (大型自動車、建設機械運転等)、介護福祉士実務者養成研修、介護職員初任者研修、税理士、社会保険労務士、Webクリエイター、CAD利用技術者試験、TOEIC、簿記検定、宅地建物取引士 など <b>大学院などの課程</b> ・修士・博士の学位などの取得を目標とする課程

○問い合わせ先 [労働局](#) / [ハローワーク](#)

# 人材育成に利用できる機関を知りたい

## 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

**1.概要** 求職者や在職者を対象にした短期間の職業訓練を実施する公共職業能力開発施設。各県に設置され、訓練メニュー・コースも各センターごとに用意されている。

- **求職者向け職業訓練**…主に雇用保険を受給できない求職者のための職業訓練を実施
- **在職者向け職業訓練（能力開発セミナー）**…人材育成・スキルアップのための職業訓練を実施

[◇ポリテクセンター青森](#)

[◇ポリテクセンター岩手](#)

[◇ポリテクセンター宮城](#)

[◇ポリテクセンター秋田](#)

[◇ポリテクセンター山形](#)

[◇ポリテクセンター福島](#)

[◇ポリテクセンターいわき](#)

[◇ポリテクセンター会津](#)

### その他の公共職業能力開発施設

#### **高度ポリテクセンター**

通常のポリテクセンターでは実施されていない高度かつ先端的な知識・技術を習得するための施設。千葉市に設置。

#### **職業能力開発大学校／職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ）**

高校卒業者等を対象に、ものづくりの基本を習得し、製造現場での最新の技能・技術に対応できる人材を養成。

[◇東北ポリテクカレッジ](#)

[◇ポリテクカレッジ青森](#)

[◇ポリテクカレッジ秋田](#)

# 人材育成に利用できる機関を知りたい

## 生産性向上人材育成支援センター

**1.概要** 全国のポリテクセンターやポリテクカレッジなどに設置した、中小企業等の生産性向上に向けた人材育成を支援するための総合窓口。



### 中小企業等 DX人材育成支援コーナー

令和4年度から設置。DX人材育成を推進するため、生産性向上人材育成支援センターが提供する訓練等を継続的に受講することで、DX人材育成に関する課題解決に結び付けられるよう、計画的な支援を実施。

### 支援メニュー

#### (1) 在職者訓練 (高度な技能・技術の習得を支援)

“ものづくり分野”を中心として、設計・開発、加工・組立、工事・施工、設備保全などの、実習を中心とした訓練コース

▶ [人材開発支援助成金](#)が活用できます！  
訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等の助成

#### (2) 生産性向上支援訓練 (生産性向上に必要な知識等の習得を支援)

生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練

### 訓練活用事例

- ・ [在職者訓練 \(利用者の声紹介ページへ\)](#)
- ・ [生産性向上支援訓練 \(利用者の声紹介ページへ\)](#)

#### (3) 職業訓練指導員の派遣・施設設備の貸出

教育訓練等の内容に応じ、訓練指導のノウハウを持った専門の職業訓練指導員 (テクノインストラクター) を派遣・紹介

### ○ 問い合わせ先

[最寄りのポリテクセンター／ポリテクカレッジ](#)

# 人材育成に利用できる機関を知りたい

## キャリア形成・リスキリング支援センター

**1.概要** 「個人(在職者)の方」「企業・団体の方」「学校関係者の方」を対象に、ジョブ・カードを活用して様々なキャリア形成支援やリスキリング支援を無料で実施。

▶ 利用の流れ



**お問合せ**

まずはお気軽に、お近くキャリア形成・リスキリング支援センターまでお問合せください。



**ヒアリング**

センターの担当者より、貴社のご要望や課題等をお聞きします。



**ご提案**

ヒアリング内容を基に、貴社の現状、ご要望等に応じた導入プランを策定し、ご提案します。



**実施**

ジョブ・カードやキャリアコンサルティング、セルフ・キャリアドックの導入等を実施します。



個人の方

**キャリアプランの明確化**

キャリアコンサルティングを通じて個人の方のキャリアプランを明確化

詳しくはこちら

企業・団体の方

**人材育成・定着促進等支援**

人と組織の活性化につながるキャリア形成と能力開発の支援

詳しくはこちら

学校関係者の方

**キャリア形成・就職サポート**

ジョブ・カードを活用した貴学のキャリア支援講座をサポート

詳しくはこちら

○問い合わせ先 [キャリア形成・リスキリング支援センター](#)

# 産学連携の人材育成施策を知りたい

## 高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金（経産省）

**1.概要** 『共同講座』とは、企業等が高等教育機関（大学・高等専門学校等）と“共同”で設置・運営する、自社が必要とする高度専門人材を育成するための“講座”（コース・学科等を含む）。共同講座の設置・運営によって、企業等の求める人材を高等教育機関において育成する環境を整備することで、人材のリスキングや企業等に必要分野の学生の輩出を実現し、産業界のニーズに即した人材の育成の加速化を図る。

### 2.内容

共同講座の概念図



○通常枠

概要：共同講座を設置・運営する取組を支援  
補助率：1/3以内、補助上限額：3,000万円（税抜）/事業

○処遇反映枠

概要：共同講座の設置・運営に加えて、共同講座によるリスキングの成果等を処遇へ反映する取組を支援  
補助率：1/2以内、補助上限額：3,000万円（税抜）/事業

補助対象経費

- ✓ 共同講座運営費
- ✓ 人件費
- ✓ 委託費・外注費
- ✓ 備品・機材導入費
- ✓ その他諸経費

【対象とする共同講座は】

- 講義聴講等だけでなく、業務への反映・実務を想定した能動的学習（実習、フィールドワーク、PBL等）を含むことが望ましい。
- 可能な限り補助対象事業者以外へも開放し、または情報発信がなされることが望ましい。
- 過去の講座は、以下のタイプが多い。
  - ①企業人材育成型  
補助対象事業者の従業員を主な対象として、業務関連性の高い専門性を習得
  - ②地域・業界人材育成型  
地域・業界の多様な関係者や学生を主な対象として、地域・業界の課題解決に必要な基礎的知見・スタンス等を習得

**3.備考** [2次公募：7月23日～9月5日【終了】](#)

[概要説明資料](#)

共同講座の事例はこちら[共同講座事例調査報告書](#)

○問い合わせ先

「高等教育機関における共同講座創造支援事業」事務局  
（一般社団法人 社会実装推進センター（JISSUI））

■ E-mail : sangaku-renkei@jissui.or.jp

# 産学連携の人材育成施策を知りたい

## 高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金（経産省）

### 4.東北管内の採択状況

申請枠	事業者	連携高等教育機関	共同講座の名称
<b>R5年度交付決定</b>			
処遇反映枠	株式会社どうぐぼこ	山形大学	データ駆動型課題解決スキルセット講座
処遇反映枠	DOWAホールディングス株式会社	東北大学	DOWA×東北大学共創研究所
通常枠	特定非営利活動法人イノベブリッジたきざわ	岩手県立大学	滝沢市IPUイノベーションセンター企業による共同授業
通常枠	古河電池株式会社 (いわきCN人材育成コンソーシアム)	福島工業高等専門学校	いわきカーボンニュートラル社会連携共同講座
<b>R4年度交付決定</b>			
処遇反映枠	常磐共同ガス株式会社 (いわき CN 人材育成コンソーシアム)	福島工業高等専門学校	いわきカーボンニュートラル社会連携共同講座
処遇反映枠	株式会社どうぐぼこ	山形大学	データ駆動型課題解決スキルセット講座
処遇反映枠	DOWAホールディングス株式会社	東北大学	DOWA×東北大学共創研究所
<b>R3年度交付決定</b>			
—	DOWAホールディングス株式会社	東北大学	DOWA×東北大学共創研究所
—	東洋システム株式会社	福島工業高等専門学校	カーボンニュートラル社会連携講座
—	セルスペクト株式会社	一関工業高等専門学校	ヘルステック創生医理工連携講座

#### ▼過去交付決定事業者（全国）

・令和5年度交付決定事業者 / ・令和4年度交付決定事業者 / ・令和3年度交付決定事業者

## DOWAホールディングス(株)×東北大学

R4補正(処遇反映枠)

1/2

WHY

**【DOWA社の事業課題】**

- ✓ 高特性銅合金の開発・製造を営むDOWA社は、自動車や情報通信機器向けに銅素材を供給しており、市場も拡大傾向。一方、近年**新興中国メーカーの台頭等により国際競争が激化**しており、更なる**新素材開発力の強化**が必要。
- ✓ 競争力を維持していくために、**開発プロセス自体をこれまでの経験に頼った”職人型”から”データ駆動型”にシフト**していく必要があり、**データ駆動型の素材開発技術、並びにデータ駆動型開発に必要なデータ取得・評価技術**を有する人材の開発が不可欠。

WHAT

**参加対象者の現状 (Before)**

**過去の事業戦略**  
経験やノウハウに頼った職人型銅素材開発

**育成してきた人物像**  
(求めてきた役割)

- ✓ 新銅合金素材の開発、既存合金の改良

**(求めてきた業務上の行動)**

- ✓ 経験やノウハウをベースに、トライ & エラーにより新銅合金素材を創り上げる
- ✓ 組織制御の活用により既存合金を改良する

**参加対象者になって欲しい状態 (After)**

**今後の事業戦略**  
DX型素材開発へのシフト

**育成したい人物像**  
(求める役割)

- ✓ データ駆動型による新銅合金素材の開発、及びDX型素材開発の事業化を先導するリーダー

**(求める業務上の行動)**

- ✓ データ駆動型素材開発により、効率的に新銅合金素材を創り上げる
- ✓ DX技術に資する正確なデータ取得が可能な計測技術を構築できる

HOW

**【共同講座の設置】 DOWA×東北大学 共創研究所**

<p><b>主な対象者 (企業)</b></p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 若手社員（研究職）を中心として6名程度を公募および推薦にて選抜</li> </ul>	<p><b>共同研究</b> 500時間以上</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高等教育機関に評価装置を導入し、次世代の薄板銅合金素材の機械的特性の評価技術の構築を確立</li> <li>✓ DOWA社が積み上げてきた実データを用いて、機械学習によるデータ駆動型の素材開発に取り組む</li> </ul>
<p><b>主な対象者 (学生)</b></p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 講義のみ参加する聴講生を最大100名受け入れ</li> <li>✓ うち5名程度は共同研究ならびに実習に参加し適宜ゼミ等も開催</li> </ul>	<p><b>講義</b> 12時間程度</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 銅合金や関連技術の最新動向や課題を情報提供</li> <li>✓ 上記と並行して、機械学習による素材開発の事例を紹介しながらディスカッション形式の講義を実施</li> </ul>
		<p><b>実習</b> 30時間程度</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ データにより予測された新素材について、手を動かして実際に製造・評価を行うワークショップを実施</li> <li>✓ 得られた結果及基に、技術者・学生・教員間で議論</li> </ul>

# 共同講座創造支援事業費補助金 活用事例を知りたい

## DOWAホールディングス(株)×東北大学

R4補正(処遇反映枠)

2/2

### 実施体制

✓ DOWAホールディングスと東北大学大学院工学研究科は、共創研究所の設置（2022年4月～2025年3月）を合意し、年度毎により実践的・高度なカリキュラムに更新しながら、共同講座の運営を進めている。

**DOWAホールディングス社**



**(役割)**

- ✓ 講義運営全体の総括
- ✓ 実習・実証実験の主導（実データ提供等）
- ✓ 参加社員の人選・サポート

**(講座運営に活かす強み・特徴)**

- ✓ 銅合金素材の事業化に関する知見
- ✓ 実用特性の評価技術
- ✓ 過去に蓄積した銅素材に関する実データ提供

**東北大学大学院工学研究科**



**(役割)**

- ✓ 共同研究・講義の主導
- ✓ 評価装置の設置・利用方法サポート
- ✓ 参加学生の募集・選定・サポート

**(講座運営に活かす強み・特徴)**

- ✓ 素材開発の先進的な学術知見
- ✓ 機械学習による新素材提案のノウハウ
- ✓ ハイスループット実験技術

### 学習を推進する評価等の工夫（処遇反映等）

✓ 全社として博士号取得者を増やしていく人材開発指針と連動させ、社会人博士号取得支援制度を新設。共同講座の学びを活かして研究開発を牽引するリーダー人材となるキャリアを設計している。

成果指標と  
モニタリング計画



- ✓ 「計測技術構築」と「データ駆動型素材開発」の2つの観点で、当該領域の知見理解や技術習得、ならびに実用化にあたっての課題を認識することを、2023年度の学習目標と設定。
- ✓ 2-3ヶ月毎に定期的に進捗確認ミーティングを設定。参加実績や進捗等の定量面の成果把握と並行して、ディスカッション形式のセミナーにより理解度・研究意欲等の変容度を定性的にも評価。

参加動機醸成や  
実務反映に向けた工夫  
(処遇反映等)



- ✓ 従業員の学習した技術の業務への活用や更なるスキルアップへ向けたモチベーションを高めるため、**学習した技術を活用して新素材創成など新しい価値創造に繋がる成果を上げること等を要件として、2023年度から社会人博士号取得を支援する制度を設置。**
- ✓ 社会人博士号取得支援制度では、入学金、授業料、出張費などの**社会人博士取得費用を全額支援**するとともに、博士号取得に係る活動は全て就業時間内として取り扱う予定。博士号取得後は、将来的な研究開発拠点責任者候補としてのキャリアプランに繋げることを想定。

# 産学連携の人材育成施策を知りたい

## 理工チャレンジ（リコチャレ！）～女子生徒等の理工系への進路選択を促進～

**1.概要** 女子中高生・女子学生の皆さんが、理工系分野に興味・関心を持ち、将来の自分をしっかりイメージして進路選択（チャレンジ）することを応援するため、理工系分野が充実している大学や企業など『リコチャレ応援団体』の紹介や、団体が実施するイベント情報の提供、理工系分野で活躍する女性からのメッセージ紹介等を実施。

**現状**

- 大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合：理学系 27.9% 工学系 16.1% （文部科学省「令和5年度学校基本調査」）
- 研究者の採用に占める女性の割合（自然科学系）：理学系 14.1% 工学系 19.9% （文部科学省調べ 令和3年度）



**取組**

**夏のリコチャレ**

- 夏休み期間中、大学・企業・学術団体等がイベントを実施
- 内閣府・文科省・経団連がサポート
- 令和6年度実績 119団体228イベント実施（約6,900名が参加）

**リコチャレ応援団体**

- 理工チャレンジの趣旨に賛同する大学
- 企業・学術団体等 **916** 団体（令和6年10月1日現在）

**ウェブサイト 理工チャレンジ**

- イベント情報
- ロールモデル情報
- 団体からの応援メッセージ



**理工系女子応援ネットワーク会議**

- 理工系女子応援ネットワークに登録した団体が出席
- 相互連携に向けた情報共有や取組方針を検討

**理工系女子  
応援ネットワーク**

リコチャレ応援団体のうち、具体的な支援を行っている団体 **225** 団体（令和6年10月1日現在）

**シンポジウム**

- 有識者や実際に活躍する女性研究者・技術者（ロールモデル）による情報発信
- IT業界で活躍する女性（ロールモデル）提示等

**STEM Girls Ambassadors  
による理工系女性人材育成**

- STEM Girls Ambassadorsを派遣し、全国各地で講演等を開催

**若手理工系人材（ロールモデル）  
による出前授業**

- 人口5万人未満の市区町村の自治体や学校へ、企業・大学等の理工系人材を派遣

**調査研究**

- 女性生徒等の理工系分野への進路選択支援を目的とした各種支援策の調査研究、事例集作成
- 女子生徒等の理工系分野への進路選択を阻害するアンコンシャスバイアスの払拭を目的とする研修用動画制作



〇問い合わせ先 男女共同参画局 TEL：03-5253-2111（大代表）、[【理工チャレンジHP】](#)

# 産学連携の人材育成施策を知りたい

人材確保・定着

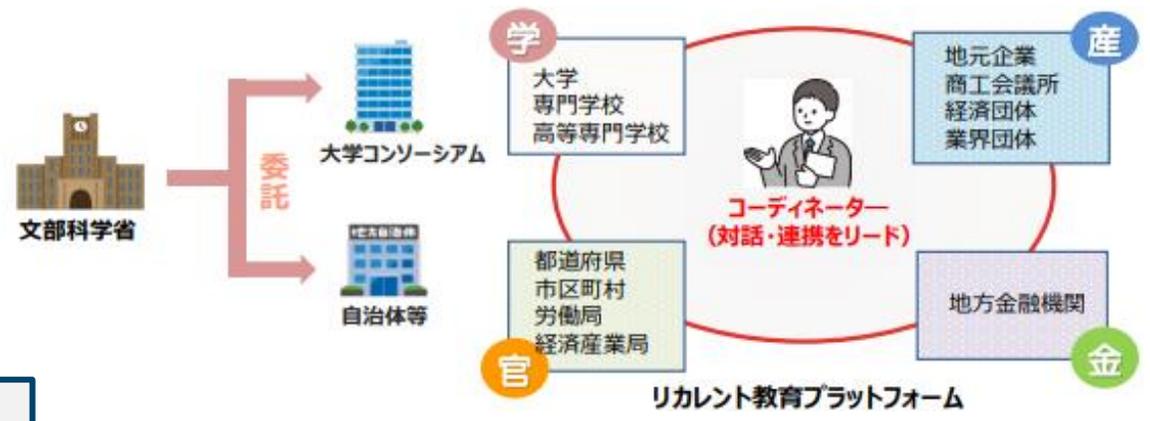
人材育成

生産性向上

## 地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業

R4補正予算3億円、R5補正予算1.4億円

**1.概要** 地域の複数の大学と産業界や自治体等が連携して、リカレント教育に関するニーズ把握やマッチング等を効果的・効率的に行うとともに、企業側における評価や環境整備の促進も図るプラットフォームを構築し、その取組を促進することを図るもの。



☞ R5 補正予算事業 (R6 実施) では東北管内では、**岩手県**、**山形大学**が採択

### 主な実施事項

#### R4 補正予算事業 (R5 実施)

- リカレント教育に関する**地域人材ニーズの把握**
- **コーディネーター配置**
- 大学等の教育コンテンツと地域ニーズのマッチング

#### R5 補正予算事業 (R6 実施)

- 企業等の観点から、**受講の有用性等に関する評価**方法を策定
- 企業側のリカレント教育に関する取組状況を共有
- リカレント教育の受講促進に向けた**企業側の環境整備指針等**を明示
- 大学等の協力を得た**経営者向けプログラム**開発

### メリット

- ✓ 地方大学は、**大学進学や就職の際に若者の流出を防ぎ**、地方自治体の存立に貢献  
※大学の学生収容率と自県内大学進学率には、強い正の相関
- ✓ **経営者や労働者のリスクリングに取り組む**ことにより、地域産業の維持発展に貢献
- ✓ 地域の産・学・官が一体となった「リカレント教育プラットフォーム」を構築し、**地域の産業ニーズと大学資源をマッチング**

# 女性のリーダー人材を育成したい

## 女性リーダー育成研修（WIL）

### 1.概要

グローバル化の進展、市場ニーズの多様化といった社会環境の変化に対応するためには、経営層に女性などの多様な人材を登用することが重要。他方、我が国における役員レベルの女性比率は10%台にとどまり、諸外国と比べて極めて低い状況。

役員登用前の女性幹部社員について、個社の中でロールモデルが少ない、管理職以上に登用できるスキルを持った女性の層が薄い等の課題もある中、企業単独での取組には限界もあることから、企業経営を担う女性リーダー人材の育成を目的とした研修を実施。

（WIL：Women's Initiative for Leadershipの略）

### 2.内容

【令和6年度WIL第9期募集要領から】

目的	将来の経営幹部候補である女性幹部社員の人材育成
人数	10名公募（地方企業への波及の目的から、企業規模・地域の分散の観点を含め選出） 研修はなでしこ銘柄の選定企業・WILへの参加実績ある企業からの参加をあわせ30名程度で実施。
対象企業	女性の活躍推進が、自社の企業経営における重要な戦略として位置づけられ、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を定め公表するとともに具体的な取組を行っていることなど複数要件あり
対象者	所属企業が経営幹部候補として推薦する女性社員（原則部長級相当）で、WIL全プログラムに対面で参加していただける方
参加費	無料（交通費・通信費・諸費用は各自負担）
研修内容	①政府関係者・企業経営者・有識者を講師とする勉強会 ②グループ別政策研究（経済社会課題に関する政策提言の策定）

### 3.備考

東北管内参加企業：(株)セーコン【第3期】  
(株)ユーマディア【第4期】

#### ○問い合わせ先

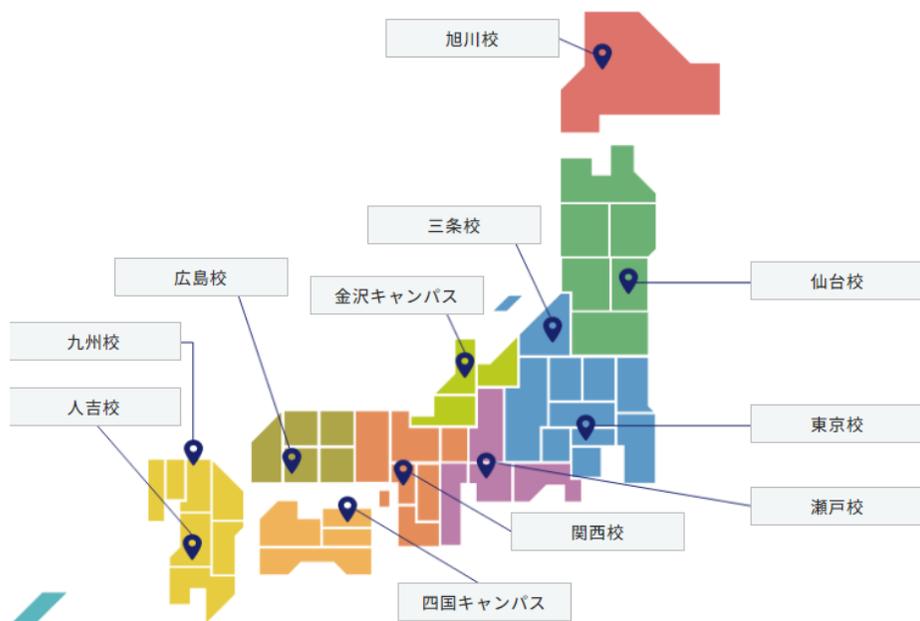
経済産業省経済産業政策局経済社会政策室  
TEL：03-3501-1511（内線2131）  
MAIL：bzl-WIL@meti.go.jp

# 経営人材を育成したい

## 中小企業大学校（中小機構）

**1.概要** 経営者・経営幹部等及に対して、中小企業の事例等を活用した研修の提供を通じて、自社が抱える経営課題の解決につながる知識・スキルの習得を支援。

全国9か所に設置



仙台校 (仙台市青葉区落合4-2-5)

[仙台校\(仙台校の魅力編\)\(YouTubeに遷移\)](#)



1991年の開校以来、延べ4万人以上が受講。  
中小企業の課題解決を目的に、短期(1~5日間)にして実践的な研修を開催。

[中小企業者向け研修](#)

[支援担当者向け研修](#)

中小企業者および中小企業支援担当者のための少人数制オンライン研修や、短時間で学べるオンライン研修、いつでもどこでも学べるe-ラーニング講座(動画・無料)も開催。

[WEBee Campus\(ウェビーキャンパス\)](#) / [MANABee Campus\(マナビーキャンパス\)](#)

○ **問い合わせ先**

中小企業大学校 仙台校 TEL : 022-392-8811

# 経営人材を育成したい

## 地域イノベーションプロデューサー塾 (RIPS)

## 地域イノベーションアドバイザー塾 (RIAS)

### 1.概要

**RIPS**▶地域の経営人材が未来を創るイノベーションに挑戦して魅力的な事業プランを開発し、構想力と実行力を支える知力・スキル・マインドを学習するための場を提供するとともに、卒塾後の事業プランの実現プロセスを支援。

**RIAS**▶地域企業のイノベーションを促進する高度な目利き力と支援力を有する支援人材を育成。

### 2.内容



### 3.備考

- 入塾料：30万円
- 卒塾生数（2012年度～2024年度）  
RIPS：381名 RIAS：244名

#### ○問い合わせ先

東北大学大学院経済学研究科 地域イノベーション研究センター  
（イノベーション教育研究棟6階）  
TEL：022-217-6265

# 経営状態を確認したい

## ローカルベンチマーク（通称：ロカベン）

### 1.概要

企業の経営状態の把握、いわゆる「企業の健康診断」を行うツール。企業の経営者と金融機関・支援機関等がコミュニケーション（対話）を行いながら、ローカルベンチマーク・シートなどを使用し、企業経営の現状や課題を相互に理解することで、個別企業の経営改善に向けた取組を促す。

### 2.内容



#### ② ローカルベンチマークの内容

財務情報分析

##### ●財務情報…企業の過去の姿を映す

- ①売上高増加率…売上持続性
- ②営業利益率…収益性
- ③労働生産性…生産性
- ④EBITDA有利子負債倍率…健全性
- ⑤営業運転資本回転期間…効率性
- ⑥自己資本比率…安全性



非財務情報分析

##### ●非財務情報…企業の現在の姿を映し、将来の可能性を評価

- ①経営者への着目
- ②事業への着目
- ③関係者への着目
- ④内部管理体制への着目



モデルシート（上：財務、下：非財務）



#### ③ ローカルベンチマークの活用事例

健康診断はもとより、様々な目的でローカルベンチマークは活用できます。ローカルベンチマークを活用した以下のような事例があります。

##### 事業承継

- まだ事業承継の必要性に気付いていない経営者に事業承継の必要性を気付かせた事例

##### IT導入

- 経営状態を把握したうえで、経営課題を解決するためのIT導入を実施し、生産性を向上した事例

##### 事業計画

- ローカルベンチマークを活用した早期経営改善計画を作成することで、数字の羅列だけではない地に足のついた内容となり、金融機関へ説明することで事業性を理解してもらえた事例



★活用事例はロカベンHPで

### 3.備考

- [ローカルベンチマーク（ロカベン）シート](#)
- [活用事例](#)

#### ○問い合わせ先

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課 TEL： 03-3501-1676

# 企業競争力を強化したい

## デザイン経営

デザインは、企業が大切にしている価値、それを実現しようとする意志を表現する営み

- 1.概要** デザインの力をブランドの構築やイノベーションの創出に活用する経営手法。  
その本質は、人（ユーザー）を中心に考えることで、根本的な課題を発見し、これまでの発想にとられない、それでいて実現可能な解決策を、柔軟に反復・改善を繰り返しながら生み出すこと。

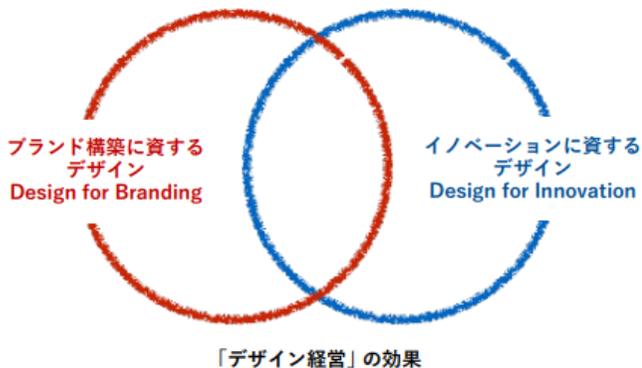
### ■「デザイン経営」宣言（平成30年5月、経産省・特許庁）

「デザイン経営」の効果＝

ブランド力向上+ イノベーション力向上

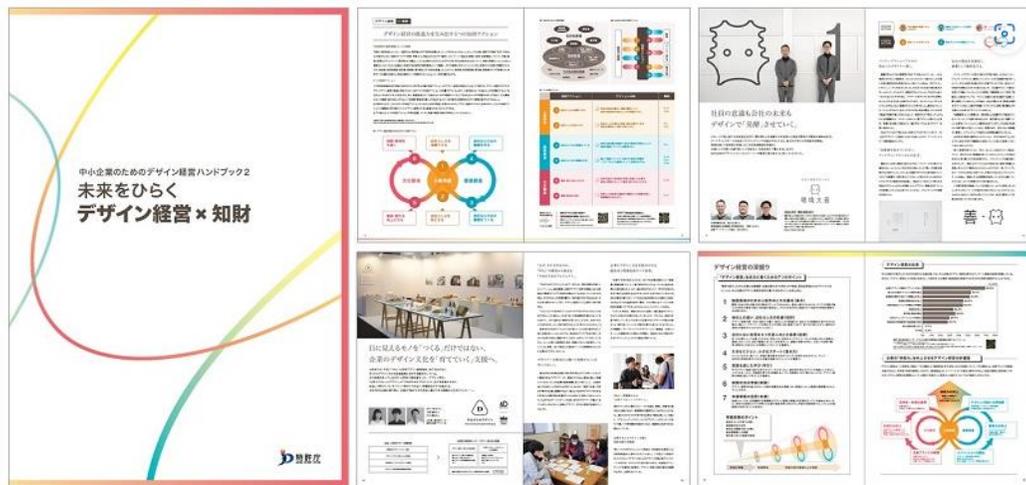
＝企業競争力の向上

「デザイン経営」は、ブランドとイノベーションを通じて、企業の産業競争力の向上に寄与する。



### ■実践例

- ・[デザイン経営ハンドブック](#)（令和2年3月、特許庁）
- ・[デザイン経営の課題と解決事例](#)（令和2年3月、特許庁）
- ・[中小企業のためのデザイン経営ハンドブック](#)
- ・[中小企業のためのデザイン経営ハンドブック2](#)



### ○問い合わせ先

特許庁デザイン経営プロジェクトチーム

[問い合わせフォーム](#)

### ■実践支援ツール

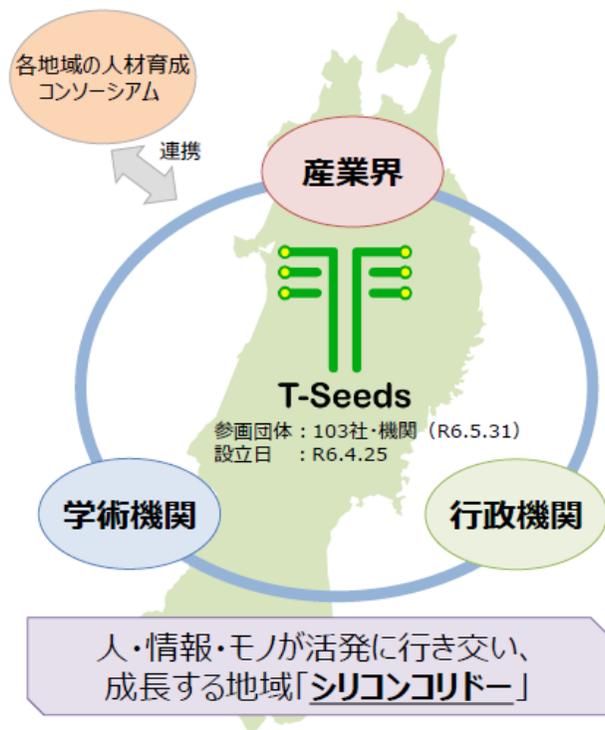
・[デザイン経営コンパス](#)

# 地域の動きを知りたい

## 東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム(T-Seeds)

**1.概要** 東北地域、ひいては我が国の半導体等関連産業の基盤強化に向けて、産学官の連携体「東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム (T-Seeds)」を組成し、人・情報・モノ等が活発に行き交い、地域と産業が相乗的に成長する「シリコンコリドー」の形成を進め、半導体関連産業の人材の裾野拡大や基盤強化・発展に向けた取組を推進し、経済波及効果の最大化を目指す。

### 2.内容



#### 人材の裾野拡大



- 学生等の関心・習熟度に  
応じたカリキュラム
- 若年層に対する普及啓発
- 半導体設計などハイレベル  
人材の初期段階教育

#### 基盤強化・発展



- 半導体製造装置の  
パフォーマンス維持対策
- ニーズマッチング  
(例. 装置×部材など)
- 物流やCN等の対策検討

- ✓ 地域と半導体関連産業の成長
  - ✓ 経済波及効果の最大化
- 【未来の日本・世界を支える半導体の重要エリア】**

#### ○問い合わせ先

東北経済産業局情報政策・半導体戦略室

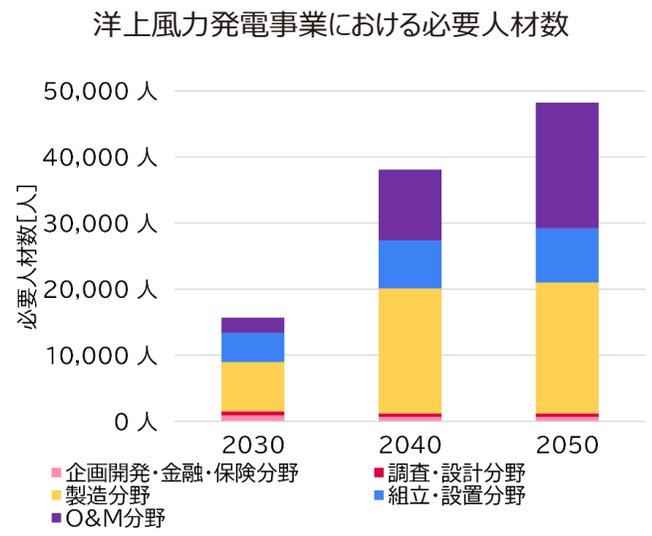
TEL：022-221-4895

# 地域の動きを知りたい

## 洋上風力産業 O&M人材育成拠点

### 1.概要

今後、洋上風力発電事業の様々な分野において人材が必要となる。特に洋上風力の運転が開始される2030年以降は、O&M分野の人材の需要が急拡大する。  
 経済産業省では、ECOWINDと連携し、[洋上風力産業の人材育成](#)を推進。  
 東北地域にはO&M人材育成拠点が多数存在しており、人材育成のポテンシャルを有する。



秋田塾・能代塾



風と海の学校 あきた



イオス・エンジニアリングサービス



FOMアカデミー

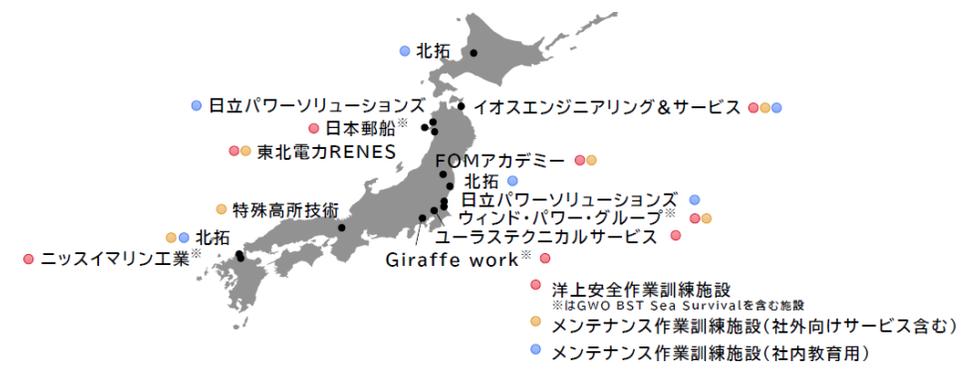


北拓トレーニングセンター

### トレーニング（作業訓練）の需要

	2030年	2040年	2050年
洋上安全作業訓練	約2,900人/年	約7,900人/年	約11,400人/年
メンテナンス作業訓練	約300人/年	約1,400人/年	約2,400人/年

JWPA資料より



# 補助金、助成金、税控除を知りたい

## 中小企業省力化投資補助（カタログ補助金）（経産省）

**1.概要** 中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「製品カタログ」から選択・導入する際の費用を支援。

### 2.内容

補助対象	補助上限額		補助率
補助対象として カタログに登録された 製品等	従業員数5名以下	200万円（300万円）	1/2以下
	従業員数6～20名	500万円（750万円）	
	従業員数21名以上	1,000万円（1,500万円）	

製品例) 無人搬送ロボット、検品・仕分けシステム、無人監視システム、キャッシュレス型無人券売機 等

### 3.備考

- ・製品販売事業者との共同申請が必要
- ・製品本体価格に加え、導入経費も対象
- ・みなし大企業や1次産業は対象外
- ・令和6年6月25日～随時公募受付中

#### ○問い合わせ先

中小企業省力化投資補助事業 コールセンター  
ナビダイヤル：0570-099-660

# 補助金、助成金、税控除を知りたい

## IT導入補助金（経産省）

**1.概要** 中小企業等の生産性の向上を目的として、業務効率化やDX に向けて行うIT ツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援する補助金。

### 2.内容

枠/類型	通常枠		インボイス枠（インボイス対応に活用可能！）				複数社連携IT導入枠	セキュリティ対策推進枠	
	電子取引類型		インボイス対応類型						
補助事業者	中小企業・小規模事業者等		大企業等		中小企業・小規模事業者等				
補助額	5万円～150万円未満	150万円～450万円以下	インボイス制度に対応した受発注ソフト ～350万円	インボイス制度に対応した会計・受発注・決済ソフト 50万円以下	PC・タブレット等 50万円超～350万円	レジ・券売機等 ～10万円	～20万円	(1)インボイス枠インボイス対応類型の対象経費（左記同様） (2)消費動向等分析経費 <sup>(※1)</sup> （上記(1)以外の経費） 50万円×参画事業者数 補助上限： (1)+(2)で3,000万円 (3)事務費・専門家費 補助上限：200万円	5万円～100万円
補助率	1/2		2/3	1/2	4/5、3/4 <sup>(※2)</sup>	2/3 <sup>(※3)</sup>	1/2	(1)インボイス枠インボイス対応類型と同様 (2)・(3) 2/3	1/2
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費		クラウド利用料（最大2年分）		ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費				サイバーセキュリティサービス利用料（最大2年分） <sup>(※4)</sup>

### 3.備考

- ・登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んでの申請が必要
- ・基本はソフトウェア購入費が対象（インボイス枠のみで付属的に一部ハードウェアも対象。ハードウェアのみの購入はNG）
- ・公募締切日等は、上記タイトルリンクからご確認ください。

(※1)消費動向等分析経費のクラウド利用料は、1年分が補助対象。  
 (※2)小規模事業者については補助率は4/5。中小企業については補助率は3/4。  
 (※3)補助額50万円超の際の補助率は、補助額のうち50万円以下については3/4（小規模事業者は4/5）、50万円超については2/3。  
 (※4)（独）情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス

○問い合わせ先  
 IT導入補助金  
 事務局コールセンター  
 ナビダイヤル：0570-666-376

# 補助金、助成金、税控除を知りたい

## 事業再構築補助金（経産省）

**1.概要** 新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編、国内回帰またはこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援するもの。

### 2.内容

	成長分野進出枠		コロナ回復加速化枠		サプライチェーン強靱化枠
	通常類型	GX進出類型	通常類型	最低賃金類型	
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポストコロナに対応した、成長分野への大胆な事業再構築に取り組む事業者</li> <li>国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポストコロナに対応した、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組をこれから行う事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今なおコロナの影響を受け、コロナで抱えた債務の借換えを行っている事業者や事業再生に取り組む事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍が終息した今、最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポストコロナに対応した、国内サプライチェーンの強靱化に資する取組をこれから行う事業者</li> </ul>
補助上限	3,000万円 (※4,000万円) ※短期に大規模賃上げを行う場合 (従業員30人の場合)	中小：5,000万円 (※6,000万円) 中堅：1億円 (※1.5億円) ※短期に大規模賃上げを行う場合	2,000万円	1,500万円	3億円 (※5億円) ※建物費を含む場合
補助率	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業1/2 (※2/3)</li> <li>中堅企業1/3 (※1/2)</li> <li>※短期に大規模賃上げを行う場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業1/2 (※2/3)</li> <li>中堅企業1/3 (※1/2)</li> <li>※短期に大規模賃上げを行う場合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業2/3</li> <li>中堅企業1/2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業3/4 (一部2/3)</li> <li>中堅企業2/3 (一部1/2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業1/2</li> <li>中堅企業1/3</li> </ul>
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>●建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、外注費・専門家経費、広告宣伝費、販売促進費、研修費、廃業費</li> <li>※廃業費は成長分野進出枠（通常類型）のみ</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>●建物費、機械装置・システム構築費</li> </ul>

- ・卒業促進上乗せ措置：中小・中堅企業等から中堅・大企業等へと規模拡大する事業者を支援
- ・中長期大規模賃金引上促進上乗せ措置：継続的な賃金引上げ及び従業員増加に取り組む事業者を支援

**3.備考** ・第12回公募：令和6年4月23日～7月26日  
**【公募終了、次回公募は未定】**

○問い合わせ先  
 事業再構築補助金事務局（コールバック予約システム）  
<https://jigyousaikouchiku.go.jp/callback.html>

# 補助金、助成金、税控除を知りたい

## 業務改善助成金（厚労省）

**1.概要** 生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内**最低賃金を一定額**（各コースに定める金額）**以上引き上げた場合**、その設備投資などにかかった費用の一部を助成するもの。

### 2.内容

#### 【助成率】

900円未満	9/10
900円以上 950円未満	4/5 (9/10)
950円 以上	3/4 (4/5)

※()内は生産性要件を満たした事業場

#### 【助成対象経費の例】

設備投資	・POSレジシステム導入による在庫管理の短縮 ・リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮
コンサルティング	専門家による業務フロー見直しによる顧客回転率の向上
その他	店舗改装による配膳時間の短縮

※一部の特例事業者は、特例的な経費の拡充を受けられる場合があります。(詳細はホームページ参照)

#### 【助成上限額】(※1)

引上げ 労働者数	引上げ額			
	30円コース	45円コース	60円コース	90円コース
1人	30万円 (60万円)	45万円 (80万円)	60万円 (110万円)	90万円 (170万円)
2~3人	50万円 (90万円)	70万円 (110万円)	90万円 (160万円)	150万円 (240万円)
4~6人	70万円 (100万円)	100万円 (140万円)	150万円 (190万円)	270万円 (290万円)
7人以上	100万円 (120万円)	150万円 (160万円)	230万円	450万円
10人以上 (※2)	120万円 (130万円)	180万円	300万円	600万円

※1 ( )内の助成上限額は事業場規模30人未満の事業者のみ対象。  
 ※2 10人以上の上限額区分は特例事業者(詳細はホームページ参照)のみ対象。

### 3.備考

・事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が50円以内であることが要件

・令和6年度の申請締切：12/27(金)

○問い合わせ先  
 業務改善助成金コールセンター  
 TEL：0120-366-440

# 補助金、助成金、税控除を知りたい

## 産業雇用安定助成金（厚労省）

**1.概要** ・新型コロナウイルスの影響で一時的な事業縮小を余儀なくされた事業主が、在籍型出向により雇用を維持する場合に、出向元・出向先の双方に対し賃金や経費を助成する目的で令和3年2月に創設されたが、「雇用維持支援コース」は令和5年10月に廃止。  
現在下記3コースが稼働。

## 2.内容

	<a href="#">スキルアップ支援コース</a>	<a href="#">事業再構築支援コース</a>	<a href="#">産業連携人材確保等支援コース</a>
内容	従業員のスキルアップを目的とした在籍型出向を行った「出向元事業者」に賃金の一部を助成。	コロナの影響を受けた事業主が新たな事業への進出等の事業再構築を行うために必要な人材を受入れる際に支援。	一時的に事業縮小を余儀なくされた事業主が、生産性向上のための取組等に必要となる新たな人材の受入れをする際に支援。
対象	出向元事業主	人材を受入れる事業主	人材を受入れる事業主
助成内容	助成率：中小2/3 中小以外1/2 上限額：8,635円／1人1日	助成額：中小280万円／人 中小以外200万円／人 助成対象期間：1年	助成額：中小250万円／人 中小以外180万円／人 助成対象期間：1年
留意事項	出向期間終了後に復帰した際の賃金を出向前と比較して5%以上上昇させること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年350万円以上の賃金が支払われる人材の受入れが要件。</li> <li>・6か月ごと2回に分け助成。</li> </ul>	

○問い合わせ先 [労働局](#) / [ハローワーク](#)

# 主な事例集 1

分類	タイトル	公表元	公表時期	備考
外部人材	<a href="#">外部人材活用事例動画（外部人材のススメ）</a>	東北経済産業局 産業人材政策室	R5.5	
外部人材	<a href="#">人材共創経営のススメ</a>	東北経済産業局 企画調査課	R4.3	
外部人材	<a href="#">多様な人材活用事例集</a>	関東経済産業局 産業人材政策課	R6.3	令和5年度 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業
外部人材	<a href="#">兼業・副業人材活用のススメ</a>	関東経済産業局 産業人材政策課	R4.3	令和3年度 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業
外部人材	<a href="#">"新しい"副業人材活用に向けたガイドブック</a>	近畿経済産業局 地域経済課	R6.4	令和5年度 副業人材の活用促進に向けた知的財産課題等調査事業
外部人材	<a href="#">副業・兼業人材活用事例集</a>	近畿経済産業局 地域経済課	R5.4	
外部人材	<a href="#">副業・兼業に取り組む企業の事例について</a>	厚生労働省	R5.3	
外部人材	<a href="#">東北プロボノプロジェクト事例集</a>	東北経済産業局 産業人材政策室	R5.3	令和3年度 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業
外国人	<a href="#">高度外国人材活用事例集</a>	東北経済産業局 国際課	R6.5	東北高度外国人材活躍推進コンソーシアム事業
外国人	<a href="#">はじめての高度外国人材採用事例集</a>	九州経済産業局 投資交流促進課	R5.3	令和4年度 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業
外国人	<a href="#">高度外国人材定着・育成事例集</a>	九州経済産業局 投資交流促進課	R6.3	令和5年度 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業

# 主な事例集 2

分類	タイトル	公表元	公表時期	備考
人材活用	<a href="#">中小企業・小規模事業者の人材活用事例集</a>	中小企業庁 経営支援課	R5.6	
人材活用	<a href="#">中小企業・小規模事業者の人材活用事例集</a>	中小企業庁 経営支援課	R6.5	令和5年度 人材確保支援等事業
人材活用	<a href="#">中小企業・小規模事業者の人手不足への対応事例集</a>	中小企業庁 経営支援課	R5.5	令和4年度 人材確保支援等事業
人材活用	<a href="#">よろず支援拠点活用事例集</a>	中小企業庁 経営支援課	R6.5	※経営支援機関向け
人材活用	<a href="#">多様な人材活躍/働きやすい中小企業事例集</a>	中部経済産業局 地域振興・人材政策課	R6.3	
人材活用	<a href="#">自治体DX推進参考事例集【2.人材確保・育成】</a>	総務省	R6.4	※自治体向け
人材活用	<a href="#">外部デジタル人材の確保ガイドブック</a>	総務省	R6.6	※自治体向け
生産性向上	<a href="#">「IT導入補助金」を活用した業務効率化の取組事例</a>	中小企業庁 経営支援課	R5.6	
ダイバーシティ	<a href="#">中小企業のためのダイバーシティ経営</a>	経済産業政策局 経済社会政策室	R6.4	
地域の人事部	<a href="#">「地域の人事部」の定着に向けたヒント集</a>	経済産業政策局 地域経済産業政策課	R6.4	令和5年度 地域戦略人材確保等実証事業
地域の人事部	<a href="#">九州地域の人事部 モデル地域取組事例集</a>	九州経済産業局 産業人材政策室	R6.4	令和5年度 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業

# 主なサポート機関

サポート機関	概要
<a href="#">プロフェッショナル人材戦略拠点</a> (プロフェッショナル人材事業) (内閣府)	新規事業の立ち上げ、販路開拓など、「攻めの経営」に向けた自社の課題と、それを解決するための人材像の明確化を支援。 その人材ニーズを人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、プロフェッショナル人材を紹介。
<a href="#">地域金融機関</a> ( <a href="#">先導的人材マッチング事業</a> <a href="#">採択事業者</a> )  ( <a href="#">地域企業経営人材マッチング</a> <a href="#">促進事業</a> <a href="#">登録金融機関</a> )	地域企業の事業性評価・伴走支援活動の一環として、経営課題の把握から、人材紹介後のフォローアップまでをワンストップで実施。
<a href="#">ハローワーク</a> (厚生労働省)	求人充足に向けたコンサルティング、事業所見学会や就職面接会等を実施。
<a href="#">働き方改革推進支援センター</a> (厚生労働省)	全国47都道府県で、労務管理の専門家が無料で、時間外労働の上限規制や同一労働同一賃金、その他働き方改革を広く支援する取組に関する個別相談やコンサルティングを実施。
<a href="#">外国人雇用サービスセンター</a> (厚生労働省)	高度外国人材（日本での就労を希望する外国人留学生、専門的・技術的分野の外国人労働者）に対する就職等の支援を実施。 ※東京、名古屋、大阪、福岡

# 主なサポート機関

サポート機関	概要
<a href="#">キャリア形成・リスティング支援センター</a> （厚生労働省）	ジョブ・カードを活用した人材育成やセルフ・キャリアドックの導入に関する相談・助言など、従業員のキャリア形成やリスティングに取り組む企業への無料支援等を実施。
<a href="#">テレワーク相談センター</a> （厚生労働省）	テレワークを導入しようとする企業等に対し労務管理やICTの活用方法等についてワンストップで相談対応やコンサルティング等を実施。
<a href="#">生産性向上人材育成支援センター</a> （独陸行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）	全国のポリテクセンターやポリテクカレッジなどに設置した、中小企業等の生産性向上に向けた人材育成を支援するための総合窓口。
<a href="#">産業雇用安定センター</a>	全国47都道府県で無料で求人・人材支援（①構造変化・環境変化に対応した企業間の移籍・出向のサポート、②社員の人材育成やキャリアアップのための在籍型出向のサポート、③「キャリア人材バンク」で高齢者の再就職のサポート）を行う。
<a href="#">社会保険労務士</a>	企業における採用から退職までの労働・社会保険に関する諸問題や年金の相談や助言を実施。

# 主なサポート機関

サポート機関	概要
<a href="#">よろず支援拠点</a> (中小企業庁)	生産性向上や人手不足への対応など、経営上のあらゆる課題に対する相談や助言、経営課題に応じた適切な支援機関の紹介を実施。
<a href="#">ハンズオン支援</a> (独立行政法人中小企業基盤整備機構)	経営課題の解決に取り組む中小企業・小規模事業者を対象に豊富な経験と実績をもつ専門家を派遣し、アドバイスを実施。
<a href="#">中小企業大学校</a> (独立行政法人中小企業基盤整備機構)	経営者や管理者向けの実践的な研修を通じ、中小企業を支える人材の育成支援を実施。
<a href="#">中小企業海外ビジネス人材育成塾</a> (独立行政法人日本貿易振興機構)	海外展開を目指す中小企業の担当者に対し、海外展開戦略の策定、商談プレゼン能力など、海外ビジネスに有用なスキルを身につける研修の機会を提供。
<a href="#">商工会議所</a>	経営の相談や助言、福利厚生面の支援やマル経融資・小規模事業者持続化補助金申請時の補助・支援等を実施。

# 主なサポート機関

サポート機関	概要
<a href="#">商工会</a>	経営の相談や助言、福利厚生面の支援やマル経融資・小規模事業者持続化補助金申請時の補助・支援等を実施。
<a href="#">中小企業団体中央会</a>	事業協同組合等の中小企業団体等に対して、組織運営の指導や支援、経営の相談や助言等を実施。
<a href="#">中小企業診断士</a>	経営環境の変化を踏まえた、成長戦略や具体的な経営計画の策定を支援。また、経営計画の実行にあたって、企業と行政や金融機関等への取次や、施策の適切な活用等を支援。